

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：12301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2023

課題番号：17K04915

研究課題名（和文）特別支援学校における聾重複児の在籍・支援の実態調査によるインクルーシブ教育の展望

研究課題名（英文）Toward Promoting Inclusive Education: Survey on Education for Deaf/HOH Students with Multiple Disabilities enrolled in Special Needs Schools

研究代表者

木村 素子 (Kimura, Motoko)

群馬大学・共同教育学部・准教授

研究者番号：60452918

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：2007年に特別支援教育制度が施行し、複数の障害の重複した児童生徒にも専門性の高い教育が提供されることが標榜されたが、重複障害児の在籍状況や支援実態は統計資料もなく先行研究も十分に存在しない。本研究では、ろう重複障害児の在籍状況や支援実態を明らかにすることを目的とした。ろう重複障害児は、聾学校ではなく知的障害特別支援学校に在籍することが多いが、そのことは教育行政でも十分に把握されていなかった。聾学校教員経験者であってもろう重複障害児の複雑なニーズに合った適時な支援を行うのは難しく、仮に適切な支援が行えていても、属人的な支援には限界があり、学部をまきこんだ複数教員による支援体制構築が必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国の統計資料がなく、先行研究が十分でない研究課題であったため、ろう重複障害児の在籍状況や支援実態、また好事例の支援方法が事例的にでも明らかにできたことは、今後、ろう重複障害児の支援体制を検討する際に役立つだけでなく、他の重複障害児の支援体制を含めた特別支援教育の制度設計を行う際に、役立つものであるといえる。

研究成果の概要（英文）：In 2007, the special needs education system was enforced, but there are no statistical data on the number of enrolment and actual support situations for students with multiple disabilities and there is insufficient previous research. The aim of this study was to clarify the enrolment situation and actual support situation for Deaf/HOH students with multiple disabilities. Most of them are enrolled in special support schools for students with intellectual disabilities rather than in schools for the Deaf, but this was not fully recognised by the prefectural board of education. It is difficult for even experienced teachers at schools for the deaf to provide timely support that meets the complex needs of Deaf/HOH students with multiple disabilities, and even if appropriate support is provided, there are limits that can be provided by individual teachers, so it is necessary to establish a comprehensive support system so that several teachers can provide support.

研究分野：特別支援教育学

キーワード：ろう重複障害 インクルーシブ教育 知的障害特別支援学校 聾学校

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

我が国では、2007年に特別支援教育制度が施行し、複数の障害の重複した児童生徒にも専門性の高い教育が提供されることが標榜された。しかしながら、特別支援教育資料には、重複障害学級の学級数や児童生徒数の統計はとられているが、たとえば、聴覚障害を併せ持つ児童生徒が、どこの学校に在籍し、その児童生徒がどのような障害を併せ持っているのかといった、基礎的な統計資料さえ存在しない。重複障害のある子どもに適切な教育を提供することを含んだ、我が国の特別支援教育制度の構築を考える上で、重複障害のある児童生徒の子どもやその教育実態を明らかにすることは重要な研究課題である。

また、インクルーシブ教育制度を推進する国の一つである我が国であるが(中教審[2012])、通常の学級に在籍する特別な教育的ニーズを有する児童生徒の問題は着目されがちであるが、どんな障害があっても、どこの教育の場であっても、適切な教育を受けられることが、インクルーシブ教育の制度の成熟に必要なことであると考えられる。このような現状に鑑み、聴覚障害を併せ持つ重複障害のある子どもたちの、在籍状況、支援状況を明らかにし、我が国のこれからのインクルーシブ教育の制度を展望する必要があると考えた。

2. 研究の目的

日本の特別支援学校におけるろう重複障害児の在籍状況及び支援状況が明らかになっていないことに鑑み、その実態を明らかにし、今後の日本型インクルーシブ教育制度の構築を展望することを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 研究課題

研究1: 同一県内においてどのようなろう重複障害児の在籍状況であり、どのような支援を行っているのかを明らかにし、一自治体における支援実態を明らかにする。

研究2: 知的障害特別支援学校において、ろう重複障害児を効果的に支援するには、どのような専門性が必要であり、どのような校内支援体制を構築しなければならないのかを明らかにする。

(2) 研究対象と方法

研究対象は以下である。

研究1: 宮崎県においてろう重複障害児が在籍する特別支援学校全校

研究2: 知的障害特別支援学校におけるろう重複障害児支援の実態調査：宮崎県内特別支援学校4校、群馬県内特別支援学校1校

研究方法は、在籍児童生徒の授業の参与観察、学級担任や重複障害児支援担当の部局の教職員等への聞き取り調査を基本とする。

4. 研究成果

(1) 研究1

研究の目的・方法

問題の所在と目的: 感覚障害に他の障害を併せ有する子どもがどのような学校に在籍しどのような支援を受けているのかは十分に明らかになっていない。ろう重複障害児の場合、秋田県のように、その殆どが聾学校以外に在籍する都道府県もあれば、石川県のように新生児聴覚スクリーニング後、殆どが聾学校に照会され就学する都道府県もある。特別支援教育制度の施行後、聾学校以外の学校での受け入れが更に進んでいる可能性もある。本研究では、秋田県タイプの宮崎県の特別支援学校におけるろう重複児の在籍状況を明らかにすることを目的とする。

方法: 県内全校に聴覚障害を併せ有する児童生徒を照会し、在籍と回答のあった学校に訪問し、対象児の授業参観と学級担任等への構造化面接による聞き取り調査を行った。質問項目は、対象児の実態、指導の体制、専門機関との連携状況、ろう重複児への支援における課題で、本稿では主に対象児の実態について報告する。45名が照会されたが、一時的に聞こえにくかった児童生徒2名は除外した。ろう重複児とは、聴覚障害に加え、視覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱を併せ有する児童生徒とした。

宮崎県の特別支援学校におけるろう重複障害児の在籍状況

在籍校の障害種及び学部: 宮崎県の特別支援学校(分校・部門を1校とカウント)15校中、聴覚障害を併せ有する児童生徒が在籍する学校は10校で、学部間の偏りはなく、聴覚特別支援学校での在籍率は12.9%であった。同県では、ろう重複児の83.7%が聴覚以外の特別支援学校に在籍し、特に知的の学校に多く在籍していた。特別支援学校全在籍者数に占めるろう重複児の割合は3.3%で、秋田県(武田・佐川[2006]84)と同程度であった。

聴力等: 重度及び高度難聴の児童生徒18名中7名は、聴覚特別支援学校に在籍している一方、残りは知的または肢体の特別支援学校に在籍していた。中等度及び軽度難聴の児童生徒の全てが聴覚支援学校以外に在籍していた。測定不能の3名はいずれも肢体不自由を併せ有する重度重複障害児であった。

補聴方法: ろう重複児の約半数は補聴器又は人工内耳を装着していたが、残りは補聴機器を装着していなかった。聴覚以外の特別支援学校では重度及び高度難聴で補聴機器を装着していない児童生徒が4名いた。また、現在装着なしの児童生徒20名中5名は以前装着していたが、本人が付けるのを嫌がったり、故障等を機に装着しなくなったり、保護者が補聴効果を実感できなくなったりする理由から装着をしなくなっていた。

知的障害の程度及び他の障害の有無：ろう重複児の併せ有する障害は知的障害が最も多く、その殆どは療育手帳Aの程度で、知的障害特別支援学校に在籍するが多かった。肢体不自由を伴う場合は、肢体又は知的・肢体併置校に在籍していた。A聴覚特別支援学校では、療育手帳B2の児童生徒が多かった。

就学前の聴覚特別支援学校利用状況：聴覚特別支援学校以外では、就学前に聴覚特別支援学校につながっていないろう重複児が69.4%である。これには、「聞こえ」とそこからくる課題が保護者の意識にあまりあがってこないまま小学校段階まで来ている可能性がある。しかし、保護者からのニーズがないからといって子どもに課題がないとは限らない。聾学校からアウトリーチの支援を行うか、他の療育・医療機関に通っていても、聾学校につなぐことができる行政区内での支援体制の構築が必要であるといえる。

特別支援学校の障害種別における学校選択の理由：知的障害の子どもに合わせた支援を受けることを期待して、知的障害特別支援学校を選択する保護者が多い。しかし、実際には、知的障害特別支援学校は、音声言語中心の授業で進み、授業のテンポも速いため、「独特な手話・手指信号等を使用する知的障害や自閉症スペクトラムのろう重複障害児」(松崎[2018]256)の「わかりかた」に合わせた丁寧なコミュニケーションは成立しやすい。とりわけ、中学部にあがると、作業学習の時間数が増えるが、普段かかわっていない複数の教職員がかかわることや、授業の環境設定、作業がルーティン化されていることから、豊かなコミュニケーションを育てる機会が更に制限される可能性がある。このような知的障害特別支援学校の特徴や学校文化は、保護者に提供されているかといえ、聴覚障害についての知識や支援方法について十分に知らない、知的障害特別支援学校の教職員にとっては、十分でない可能性がある。

課題を改善する手立て

【A. 知的障害特別支援学校等の手立て】

- (ア) ろう重複児の在籍者数を組織的に把握し、聴覚特別支援学校経験者や手話のできる者等の計画的な人事の要望を教育行政等に示し、ろう重複児指導の専門性のある教職員を校内に確保する。
- (イ) ろう重複児の学習が保障されるような学級編制の下、学級担任や対象児の所属する学年・学部に専門性のある教職員をキーパーソンとして配置する。
- (ウ) 聴覚特別支援学校経験者等の専門性のある教職員は、校内のろう重複児の定期的な聴力検査・補聴機器装着指導を行い、担任等に対し補聴機器管理に関するサポートを行う。場合によっては、自立活動等で抽出指導にあたる。管理職は、これらの校務を分掌として位置づけるとともに、担当教員の担当授業数等の配慮を行う。
- (エ) 体育や作業学習等の教職員・児童生徒が大勢関わる授業では、視覚的支援の方法、座席配置、発話者の話す場所やタイミングのルールなどを確認した上で授業を行う。
- (オ) 年度の早い時期に、初めてろう重複児を担当したり合同授業等でろう重複児と関わる教職員を対象に、聞こえのしくみ、聴覚障害、聞こえない/聞こえにくい子どもへの関わり方の基本等の「入門編の研修」を必ず実施する。
- (カ) 校内で、ろう重複児への指導で工夫をしている教職員の授業のビデオを題材に、ケース会議やワークショップ型の「発展型の研修」を行う。(*現在、筆者は、発展型研修の題材となるような先生のビデオデータ収集と分析を行っていますので関心のある場合はお問い合わせ下さい)
- (キ) 聴覚特別支援学校による教育相談、巡回相談を積極的に活用し、継続的な聞こえへの支援、補聴機器管理等を習慣づけるとともに、研修講師の活用等で聴覚校との連携を定着させる。
- (ク) 保護者にも聴覚特別支援学校の教育相談等を早くから紹介し、聞こえに配慮した支援の意義に意識をもってもらう。
- (ケ) 知的校や肢体不自由校で手話を重要なコミュニケーション方法としていたり、そうなる可能性のある子どもが、複数の教員や仲間と手話でコミュニケーションが成立する経験をするために、聴覚特別支援学校での交流を定期的に行う。反対に、聴覚特別支援学校で普段は一人や少数で作業学習を行っているろう重複児の交流を受け入れる。両校は、そのための年間計画の作成や同行する教員の確保等に配慮する。

【B. 聴覚特別支援学校の手立て】

- (ア) 夏季休業中に限らず、保護者及び他校向けの教育相談や聴力検査などができる体制を、サテライト設置や巡回相談人員の増員等により整備する。
- (イ) ろう重複児を積極的に受け入れ、ろう重複児の教育課程、指導方法、学級体制等のあり方について研究を進め、他校へそのノウハウを提供する。
- (ウ) 他の特別支援学校に少人数ずつ散在するろう重複児が、聴覚特別支援学校のろう重複の子どもと視覚的コミュニケーションで通じ合う経験ができる交流の機会を提供する。同時に、聴覚特別支援学校内では少数派であるろう重複の子どもが集団活動を経験できるよう、他校のろう重複児との交流を行う機会を設ける。

(2) 研究2

特別支援学校に在籍するろう重複障害児の学級担任の教員歴 - 宮崎県における聞き取り調査及び参与観察を中心に -

問題の所在と目的：聾学校経験のない教員はろう重複児の複合的なニーズに対し、どのように対応しているのだろうか。ろう重複児の学級担任の教員歴について明らかにすることを通して、

ろう重複児の支援に当たる教員の専門性について検討することを目的とする。

方法： 県内特別支援学校のうちろう重複児が在籍する学校へ訪問し、対象児の授業参観と学級担任等への聞き取り調査を行った。質問項目は、対象児の実態、指導の体制、専門機関との連携状況等で、本稿では学級担任の教員歴について報告する。ろう重複児とは、聴覚障害の他に、視覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱いづれかを併せ有する者とする。

結果及び考察

聴覚障害特別支援学校と知的障害特別支援学校両校の経験の有効性： 県内のろう重複児 43 名のうち、病弱校の 2 名を除く 41 名が知的障害を併せもっており、聴覚障害校・知的障害校両校の教員経験があることは一定の専門性を担保すると思われるが、聴覚障害校で両校の経験のある者は 5 名中 2 名、知的 / 知肢併置校では 28 名中わずか 4 名であった。聴覚障害校での参観では、知的障害校の経験のない者は、生活単元学習や作業学習等の知的障害特有の指導形態を十分に把握していない状況も見受けられた。また、知的 / 知肢併置校で聴覚障害校経験のない者は、聞こえのしくみやオーソグラムの読み方等、聴覚障害の基礎知識が十分でない者や、手話が使えない者が少なくなかった。

肢体不自由教育の専門性発揮の条件： 肢体不自由校ではろう重複児 4 名ともに肢体不自由、聴覚障害の他に、知的障害も併せ有する者であった。学級担任の中に聴覚障害校経験者はいなかったが、特に自立活動中心の教育課程の学級の授業の参観では、肢体不自由校特有のゆったりとした活動の流れの中で、受信発信が丁寧に行われており、聴覚障害にも配慮した支援が多く観られた。一方で、知的 / 知肢併置校担任 28 名中 9 名は肢体不自由校経験があったが、参観では、視覚的支援が十分でなかったり、子どもの発信を促すことが十分に確保できなかったりする場面が、しばしば観られた。知的障害校特有の授業展開の速さ、音声言語中心のコミュニケーション環境では、肢体不自由校経験者であっても肢体不自由教育特有の丁寧なかかわりや個々の児童生徒に合わせたコミュニケーションの選択等を実践することは構造的に困難であることが示唆される。

聴覚障害特別支援学校経験と過去のろう重複児とのかかわり経験の限定的意義： 知的 / 知肢併置校の担任で、聴覚障害校経験や独学等により、手話のできる教員が数名おり、担任と対象児の一对一のやりとりでは情報保障された学習環境が比較的保たれていた。しかし、作業学習等では担任が離れ、聴覚障害の専門知識のない複数の教員が支援にあたるため、視覚的支援が乏しい環境になり、対象児は「周りの流れを後追する」ことで活動に従事できるといった場面が観られた。また、2 校ではろう重複児が各校 10 名程度在籍することから、過去に合同授業等でろう重複児にかかわった経験のある者が 12 名と多かったが、いざ学級担任になっても、聴覚障害の基礎知識がなかったり手話を十分に使えるまでではなかったりして、手探り状態で支援にあたるほか、音声言語中心の学校文化の中でろう重複児への支援を両立させることに困難を感じている教員が多かった。

以上のように、聴覚障害校以外の学校では、聴覚障害校経験者は極めて少なく、計画的な人事・担任配置は十分に行われていなかった。また、肢体不自由校経験や過去のろう重複児とのかかわりは有効かと思われたが、必ずしもそうではなかった。

知的障害特別支援学校に在籍するろう重複障害生徒への専門性に基づく支援に関する事例的検討 - 聴覚障害教育と知的障害教育の経験をもつ教員の「朝の会」における表出機能の分析を中心に -

問題の所在と目的： 音声情報でのやりとりが中心である知的障害特別支援学校という、聴覚障害のある子どもには制約の多い環境下において、知的障害を併せ有するろう重複障害児への支援に対して適切な支援を行う専門性とは、単に聾学校教員経験があるだけでは担保されない。知的障害特別支援学校において、知的障害を併せ有するろう重複障害生徒に対して、聴覚障害教育と知的障害教育の経験をもつ教員が、実際の授業場面においてどのような指導及び支援を行っていたかを分析することを通し、知的障害特別支援学校においてろう重複障害児が適切な指導を受けることはいかにして可能で、いかなる課題があるのかを事例的に検討する。

方法：

(ア) 調査方法

A 県 B 知的障害特別支援学校 (小・中・高等部設置) においてビデオカメラにより授業の撮影をした。聞き取り調査は質問項目を基に半構造化面接で行った。動画・音声データは文字起こしし分析した。学校関係者、保護者に研究協力・公表に関し書面で同意を得た。

(イ) 対象

対象児 C： 2019 年度調査当時中学部 3 年男児 C。聴力は右 114，左 95，療育手帳 A，身体障害者手帳 2 級。聾学校幼稚部を経て、B 特別支援学校に就学。ひらがな書字はできる。幼稚部での学習及び就学後に手話のできる聾学校教員経験者が担任・副担任になっていた経緯から、手話を使用する。表出は 2 語文程度、受容は 2 ~ 3 語文程度ができる。軽度の麻痺があるが日常生活は自立している。興味関心は周囲の人の動きの観察。音声は「あ～」等の発声のみ。簡単な日本語単語と指文字・手話との対応を自立活動等で指導している。

教員 D： C を含む 3 人学級 E の学級担任。大学では美術教育を専攻。聾学校、難聴通級指導教室を経て、知的障害特別支援学校。聴能担当経験もある。授業場面では問題なく手話表出や受容ができる。

結果： ろう重複障害生徒への指導及び支援の実際

朝の会における教員 D の生徒 C に対する言語表出の機能：教室は学級 E と、別の 3 人学級 F (知的障害の程度が重く ADL 介助の必要な生徒から構成) と半分に分かち使用され、登校指導や朝の会・帰りの会等は 2 学級合同で行われる。教員 D は、自学級 E の生徒を中心としつつも、学級 F の生徒にも随時声かけを行う。生徒 C に対しては、教員 D は、手話と音声と一緒に表出するか、音声なしの表情や指差し、視線等も用いている。ある日の登校指導から朝の会までの 32 分間の教員 D の生徒 C に対する表出の機能の分類、大別すると、(1) 言語に関わる指導、(2) 各教科等に関わる指導、(3) 生活指導である。教室内の状況や変更の伝達、生徒の課題とする「手話ができるが指文字が正確でない時」の即時の指摘、曖昧に習得している手話の表出の促しや新しい語彙追加等のほか、ごみの分別の指示等の知的障害教育に不可欠な社会適応行動の学習等、自然な生活場面を利用し、多岐に渡る指導を試みている。これらの表出は殆ど生徒に伝わった様子で、機能に合った生徒の反応があった。

聞き取り調査によれば、教員 D は生徒 C の日本語の語彙が不十分なことが課題だが、手話による情報を求めることの習慣がなく、自分からの発信がないことも大きな課題で、「揺さぶり」をかけるようにしているという。しかし勘もよく、見て動く「後追い」の習慣はついているので、生徒 C の手話と日本語の結びつきが十分でないことは他の教員らには十分に理解されていない状況であるという。

作業学習における教員 G による生徒 C への行動の機能：知的障害特別支援学校では合同授業も多く、特に中学部で作業学習が始まると、他学級の教員が T1 になる時間が多くなる。調査校では教員 D がいない合同授業では簡単な手話のできる教員が情報保障の補助担当につく体制をとっており、作業学習で補助担当をする教員 G の生徒 C に対する授業導入時の行動機能の分類をしてみると、T1 は通常の話し方で作業の説明をし、教員 G はそれを手話等で生徒 C に伝える。教員 G は短いながら聾学校教員経験があるが、表 1 のような教員 D の表出機能と比べると簡単な語彙、身振りや実物指示による伝達为中心で、これに対し生徒 C の反応は、T2 に視線を送ることによる手話説明の要求のほかは、情報保障に対する無反応(うなづかない)、周りの生徒の後追い行動、周囲の身体的動きに反応、死角で情報保障に気付かない等、曖昧で受動的なものになっていた。

考察：専門性に基づく支援における課題とその解決策

生徒の理解の曖昧さや発信の弱さという発達課題を「揺さぶる」ことで修正するには、双方がやりとりできる言語をもっている必要がある。手話を使う生徒の場合、教員は、知的障害のある生徒の特徴的な手話表出の機微を読み取り生徒の間口に合わせて指摘する等、いま必要な働きかけのできるスキルがなければならない。教員 D のような支援は、聴覚障害のない知的障害児の学級であれば、当たり前に見られる授業風景であるが、ろう重複障害児に同様の指導ができるのは、調査者の参観してきた 50 を超える事例の中では稀少で、ろう重複障害児は知的障害特別支援学校に就学すると聴覚障害があるというだけで適切な指導を受けにくい仕組みの中にいる。しかし、教員 G のような手話表出でも、周囲の手話を知らない教員はそのやりとりの中身を判断することは困難で、後追いで適応的行動ができていれば、生徒の課題は顕在化しにくい。このように、知的障害特別支援学校の環境は生徒の発達課題を強化してしまうことがある。ただし、この問題は教員 D や教員 G の個人ではなく、ろう重複障害児への適切な支援のための人事体制、手話を含む専門性の研修等がないことにある。教育行政がこれらの構造的課題を認識し、システム整備をする必要がある。

5. 結語

本研究を通していえることは、ろう重複障害児の多くは、知的障害特別支援学校に在籍しているにもかかわらず、そのことが教育行政に十分に認識されておらず、適切な支援に必要な専門性が十分に用意されていないことである。一方で、学校によっては、制度的制約のなかで、工夫をしている知的障害特別支援学校も存在した。ある事例では、聾学校経験のある教員を配置し、子どもの実態に合わせた手話等による適時な支援を試みていた。しかしながら、このように 1 名の教員が属人的に適切な支援ができることは、十分な解決策とはいえない。別の知的障害特別支援学校では、聴覚障害の専門知識のある教員がいるわけではないが、児童生徒に適したコミュニケーション手段を把握し、学級担任だけでなく、副担任や隣の学級の教員などの複数教員が、どのような授業時間や授業展開でもあっても、必ず支援に入ることのできる体制を、管理職や学部主事が意図的に構築していた。このような方式が、知的障害特別支援学校におけるろう重複障害児への支援として、一つの解決策になろう。

引用文献

- 中央教育審議会初等中等教育分科会(2012) 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)。
- 松崎文(2018)ろう重複障害児との手話を主とするコミュニケーションの形成を目指した実践研究。宮城教育大学紀要, 52, 243-259.
- 中野聡子(2003) 2次障害発生予防を意識したろう重複児とのかかわり。聴覚障害者の精神保健(第11回聴障者精神保健研究集会報告集), 11, 60-68.
- 武田篤・佐川透(2006) 盲・聾・養護学校に在籍する聴覚障害重複児の実態調査。聴覚言語障害, 34(3), 83-91.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 11件）

1. 著者名 木村素子	4. 巻 39
2. 論文標題 知的障害のある児童とない児童の交流及び共同学習における 教育目標のモディフィケーションの実際と交流を通じた教科の学習到達の評価 群馬大学教育学部附属特別支援学校及び同附属小学校の実践を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 群馬大学教育実践研究	6. 最初と最後の頁 121-137
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 木村素子	4. 巻 2月号
2. 論文標題 教科学習で交流及び共同学習－知的障害のある児童とない児童を対象とした授業づくりとその評価	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊実践障害児教育	6. 最初と最後の頁 40-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 木村 素子	4. 巻 43
2. 論文標題 宮崎県の特別支援学校における聾重複障害児の在籍状況と児童生徒の実態 - 学級担任等への聞き取り調査を通して -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 障害科学研究	6. 最初と最後の頁 59～72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20847/adsj.43.1_59	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 橋本朱音・甲斐更紗・吉村京子・二神麗子・木村素子・金澤貴之	4. 巻 3737
2. 論文標題 知的障害者施設での聾重複障害者へのコミュニケーション支援におけるかかわり	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 群馬大学教育実践研究	6. 最初と最後の頁 195-203
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 甲斐更紗・金澤 貴之・二神麗子・吉村京子・木村素子	4. 巻 69
2. 論文標題 ろう重複障害者へのコミュニケーション支援の実態について：相談支援専門員の手話スキルに関する視点からの分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 群馬大学教育学部紀要. 人文・社会科学編	6. 最初と最後の頁 139-148
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 木村素子	4. 巻 43
2. 論文標題 宮崎県の特別支援学校における聾重複障害児の在籍状況と児童生徒の実態 - 学級担任等への聞き取り調査を通して -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 障害科学研究	6. 最初と最後の頁 59-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村素子	4. 巻 26
2. 論文標題 20世紀転換期米国通学制聾学校における聾者の自治と手話 - イリノイ州シカゴを中心に -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 手話学研究	6. 最初と最後の頁 103-125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三澤哲彦, 早川愛美, 近藤智, 木村素子, 霜田浩信, 河内昭浩, 坂西秀昭, 今井東	4. 巻 35
2. 論文標題 知的障害のある子どもと障害のない子どもとの教科学習における交流及び共同学習の展開 特別支援学校 小学部・小学校国語科における単元「きいてはなしてつたえよう」の実践から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 群馬大学教育実践研究	6. 最初と最後の頁 183-192
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 杉尾早紀, 戸ヶ崎泰子, 木村素子	4. 巻 26
2. 論文標題 聴覚障害児の保護者が期待するインクルーシブな教育環境とその実状	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 宮崎大学教育学部附属教育協働開発センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 135-148
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 堀部慧・霜田浩信・峯岸幸弘・河内昭浩・坂西秀昭・内田誠・木村素子	4. 巻 41
2. 論文標題 交流及び共同学習における教科の学びを促す国語科の授業の実践 ~個の学び方に即しためあて・活動・手だての設定を通して~	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 群馬大学教育実践研究	6. 最初と最後の頁 169-178
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 内田誠・坂西秀昭・霜田浩信・木村素子・河内昭浩	4. 巻 41
2. 論文標題 交流及び共同学習の実践から見た教師による協働の方策と価値 特別支援学校教師と小学校教師へのインタビュー調査を通して	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 群馬大学教育実践研究	6. 最初と最後の頁 305-320
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 木村素子	4. 巻 26
2. 論文標題 20世紀転換期米国通学制聾学校における聾者の自治と手話 - イリノイ州シカゴを中心に -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 手話学研究	6. 最初と最後の頁 103 - 128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.7877/jasl.26.103	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 木村素子	4. 巻 4040
2. 論文標題 小学校時代に知的障害児との交流及び共同学習を経験した中学校生徒の意識と行動の変容 群馬大学共同教育学部附属中学校生徒へのフォローアップ調査	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 群馬大学教育実践研究	6. 最初と最後の頁 175-192
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 木村素子
2. 発表標題 知的障害特別支援学校に在籍するろう重複障害生徒への専門性に基づく支援に関する事例的検討 - 聴覚障害教育と知的障害教育の経験をもつ教員の「朝の会」における表出機能の分析を中心に -
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 木村素子
2. 発表標題 特別支援学校に在籍する聾重複障害児の学級担任の教員歴 - 宮崎県における聞き取り調査及び参与観察を中心に -
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会(広島大学)(ポスター発表)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 木村素子
2. 発表標題 特別支援学校及びろう学校における ろう重複障害児へのコミュニケーション支援
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会(広島大学)(自主シンポジウム「ろう重複障害児・者へのコミュニケーション支援」 話題提供)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 木村素子
2. 発表標題 特別支援学校における聾重複障害児の在籍状況 宮崎県における参与観察及び聴き取り調査から (2016年度)
3. 学会等名 日本発達障害学会第52回研究大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 木村素子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 協同教育出版株式会社,	5. 総ページ数 2
3. 書名) Q85 効果的な交流及び共同学習のためにはどのようなことをすればいいの? (米田宏樹・川合紀宗編著, 新・教育課程演習第6巻 特別支援教育)	

1. 著者名 木村素子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 12
3. 書名 (四) 聾重複障害児の教育 - 重複障害学級による対応と児童生徒数減少による教育の変容 (昭和四〇年代後半～平成一〇年代) (中村満紀男編著 『日本障害児教育史 - 戦後編』)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

厚生労働省平成30年度障害者総合福祉推進事業指定課題14 成果報告書 https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/000521769.pdf

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------